

# 日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.17【減損会計】

収録日：平成 25 年 9 月 16 日

## 【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 会計学 125 回、134 回  
全経簿記上級過去問 商業簿記 164 回くらい

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	8	26	23	
割引前 CF の見積期間	×	◎	◎	
のれん含む減損	△	◎	◎	
共用資産含む減損	△	×	×	
B/S の表示	×	△	△	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い  
〔弱い〕は〔ない〕を含みます)

減損会計は 134 回の日商簿記 1 級の会計学、第 63 回税理士試験の簿記論での出題など、最近では立て続けに出題されています。

東電の原発問題をベースに考えると、固定資産関連の論点はここしばらく注意が必要かもしれません。

テキストに関しては、実際の試験で問われている内容（すべて共用資産がらみ）を考えると、どこのテキストもその点が少し弱いような気がします。

日商 1 級の 125 回、134 回（134 回の間 1,2）と、もし手にはいれば税理士試験の第 63 回簿記論の問題を解けるようになっておけば十分かと思います。

商業簿記などでは、今後頻出の可能性がります。

## 減損会計

- 臨時償却・・・過年度の修正をあらわす（2011.4月廃止）地デジ
- 臨時損失・・・あくまでも使用価値の減価（大震災による一部分減失など）
- 減損損失・・・収益性の低下に着目
- すべて特別損失

固定資産だけでなく色々なところで減損会計の考え出てきている

- ① 商品評価損（低下法の採用・・・回収可能額まで原価を下げる）
- ② 有価証券の強制評価減
- ③ 工事損失引当金

いずれにしても、回収可能価格と帳簿価格を比較して乖離がある時に、**回収可能価格まで帳簿価格を引き下げて、早めに損失を計上する事**

### <減損会計の手続き>

携帯電話事業開始 **500万の設備（工場と機械）** つかって10年間、毎年100万もうけるつもり  
資産のグルーピング

5年目の償却（定額法）終了後に **ジョブズさんが「とんでもない物」**を  
減損の兆候

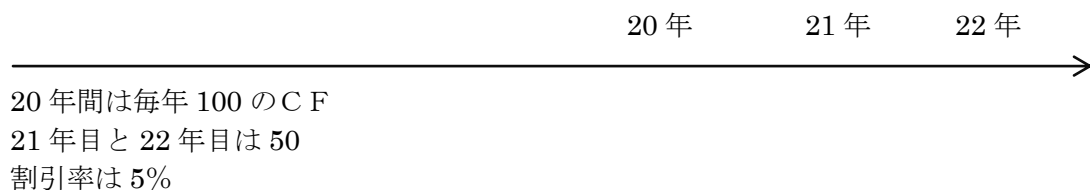
まだ250万の簿価があるけれど・・・ **毎年30万しか儲ける事ができない**  
減損の認識（割引前CF）

工場と機械売ると **150万で売れる**  
正味売却価額と割引後CFの比較（回収可能価額の算定）

帳簿価額を修正しなければ

<割引前CFの計算>

20年を超えるときは、20年目の現在価値にもどして計算 という考えがある



とりあえず20年目までで計算しよう

21年目の50の20年段階の価値  $50 \div 1.05 = 47$

22年目の50の20年段階の価値  $50 \div 1.05 \div 1.05 = 45$

割引前CFの合計は  $100 \times 20 + 47 + 45 = 2,092$

ここで帳簿価額が2,500だったら、減損を認識しないといけない  
でも、帳簿価額が2,000だったら、減損はしなくて良い

<資産のグルーピングを最小の単位で行う理由>

	ガソリン車	電気自動車	工場全体
簿価	1,200	900	2,100
割引前CF	900	1,400	2,300
減損	○	×	×

工場全体で考えると減損損失を認識する必要はありません

でも、ガソリン車の製造ラインは収益性低下している

ガソリン車の製造ラインは減損認識しないといけない

### <より大きな単位の減損とは>

最小の単位とはいっても、工場で作るだけで売れる訳ではない。  
ある会社を合併したことによって、「ブランド」価値が生じていたかもしれない  
でも、その価値が「弱まったことで」売れなくなったのなら・・・

もしくは、生産ラインを2つもつ工場であれば、工場自体は両方のラインに関係します。  
このケースの工場を共用資産と考えます。

このようなケースでは、「のれん」や「共用資産」を含むより大きな単位での減損を計算し、個々の減損の額よりも増加した減損（下の例では 110）を、のれんや共用資産に優先して配分します（負担させる）。

その金額を超えた場合（下の例ではのれんが 100 だった場合の超過分 10）は、問題の指示によって他の資産に配分します。

このような書き方で対応しよう

土地単独で 90 の減損、建物単独で 50 の減損が出ている。  
「のれんを含むより大きな単位」では 250 の減損出ている。  
増加分の 110 は基本的には「のれん」の帳簿価額を減額します。

	土地	建物	機械	のれん	合計
簿価	500	300	200	120	1,120
減損の兆候	あり	あり	あり		
前C F	420	260	220		900
回収可能価額	410	250	210		870
減損損失の測定	90	50			250
増加した減損					110
配分				←	110

このケースで、のれんのかわりに共用資産の問題だったら  
共用資産単独で回収可能価額があるはずで  
従って、その場合は回収可能価額までの減損という事に注意して下さい。  
超過分は、問題の指示に従います。

### <基本的な考え方>

- ①確定している減損はそのまま計上
- ②のれんは帳簿価格まで、共用資産は回収可能価額まで減損
- ③超過部分は問題の指示に従う

日商1級 125回過去問の類題

[問題]

減損の兆候がある下記の資産グループA、資産グループBおよび共用資産について、平成×25年3月期決算における(1)各資産の減損損失計上前簿価を求めなさい。また、(2)各資産の減損損失の金額を答えなさい。減損損失を計上しなくてよい場合は0(ゼロ)と記入すること。なお、決算は年1回、共用資産の減損処理は原則的な方法によることとする。計算の過程で端数が生じる際には、そのつど円未満四捨五入すること。

●資料●

	資産グループA	資産グループB	共用資産
①取得原価	¥800,000	¥500,000	¥400,000
②取得年月日	資産グループA、B、共用資産とも平成×23年4月1日		
③耐用年数	5年	5年	4年
④減価償却方法	資産グループA、B、共用資産とも250%償却法		
⑤割引前将来キャッシュ・フロー	¥180,000	¥100,000	
⑥回収可能価額	¥100,000	¥55,000	
⑦資産グループA、Bおよび共用資産を含むより大きな単位での割引前将来キャッシュ・フローは、¥300,000、その回収可能額は¥200,000である。			

[答案]

(1) 資産グループA ¥ \_\_\_\_\_

資産グループB ¥ \_\_\_\_\_

共用資産 ¥ \_\_\_\_\_

(2) 資産グループA ¥ \_\_\_\_\_

資産グループB ¥ \_\_\_\_\_

共用資産 ¥ \_\_\_\_\_

<補足論点>

減損の兆候は会計士が判断する

- ・営業利益が2期連続してマイナス（But 当期に大幅な黒字がみえている場合や、事業立ち上げ直後などの場合は除くケースあり）
- ・材料価格の高騰や、販売量の著しい減少、市場価格の著しい下落など

建設仮勘定も減損対象（建設中にその事業の回収見込みがなくなったら、減損の範囲に含める可能性はあります）

- ・投資不動産も対象（金融商品と類似していますが、金融商品ほど活発な市場がなく、時価を合理的に算定する事が難しいので、減損の対象とします）
- ・減損した翌年に、市場回復しても戻入は行わない